

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2019年11月作成

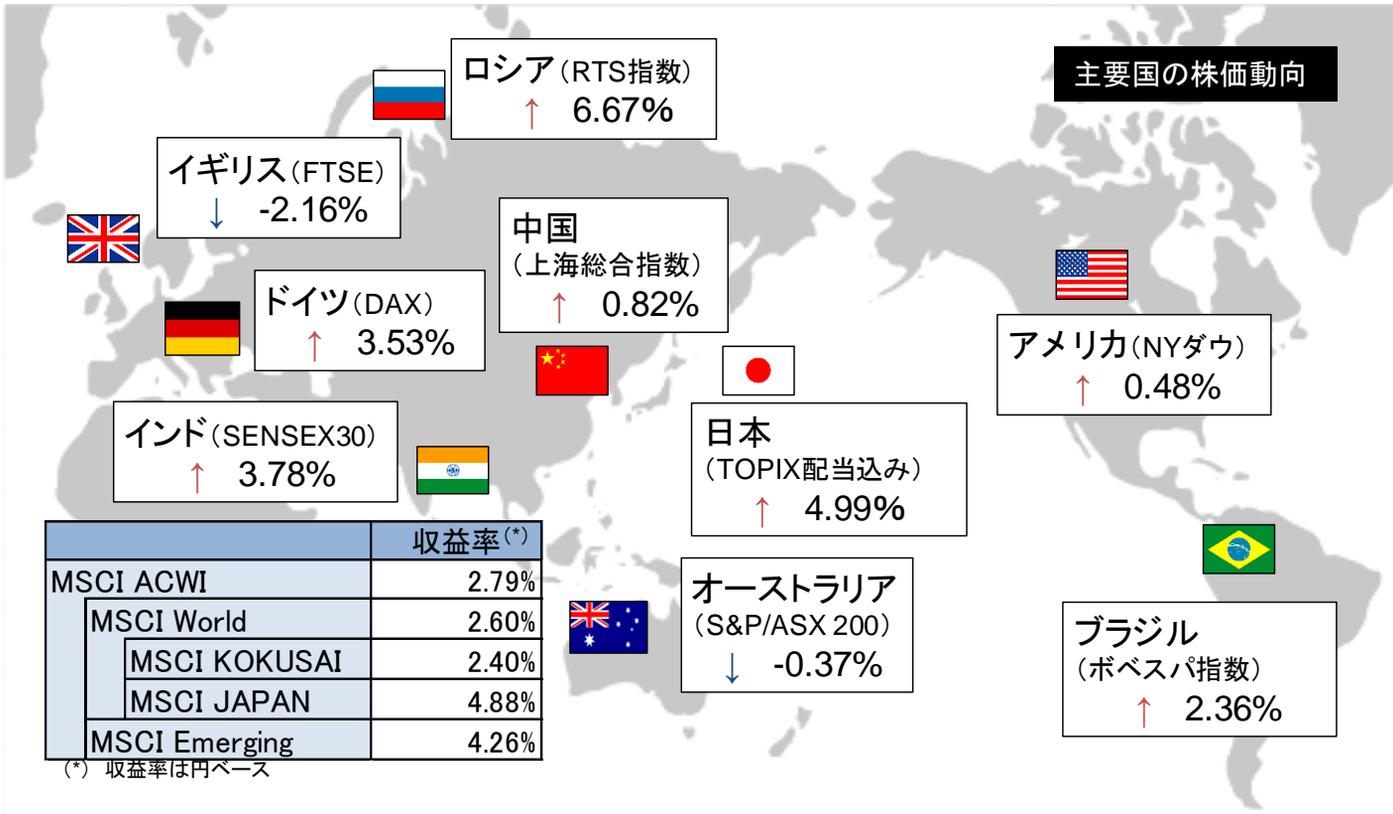
SuMi TRUST

● 経済振り返り

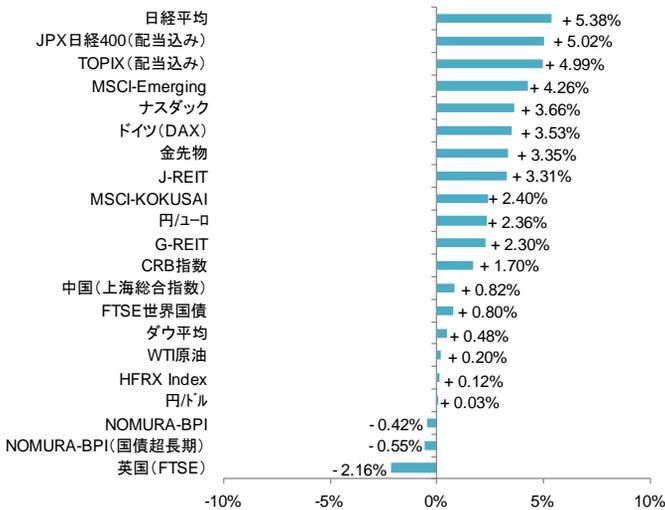
- ✓10月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

10月の市場動向まとめ

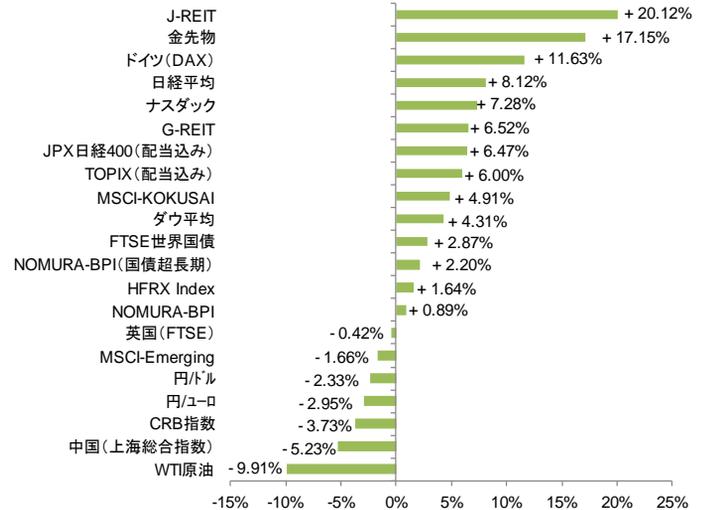
10月は、米中通商協議の部分合意や英国の「合意なきEU離脱」回避を背景に景気の先行き不透明感が後退したことや、米国企業決算が比較的良好な決算となったこと等から株式市場は上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

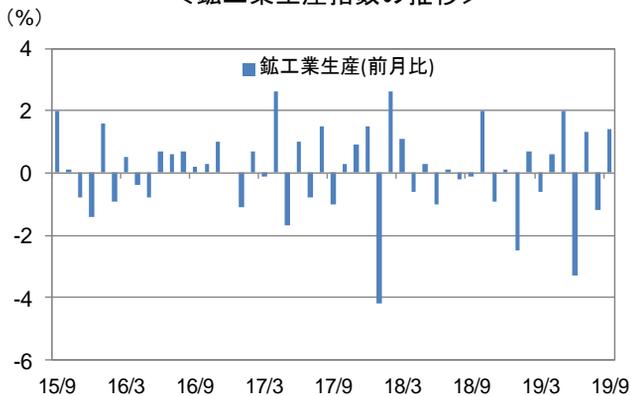
	経済指標	実績	前回
10月1日	8月 失業率	2.2%	2.2%
10月1日	8月 有効求人倍率	1.6	1.6
10月1日	9月 自動車販売台数(前年比)	12.8%	4.0%
10月2日	9月 マネーサプライ(前年比)	3.00%	2.80%
10月3日	9月 じぶん銀行 日本PMI-ビジネス業	52.8	53.3
10月7日	9月 外貨準備高	1兆3,226億円	1兆3,316億円
10月7日	8月 景気先行CI指数	91.7	93.7
10月7日	8月 景気一致指数	99.3	99.7
10月8日	8月 家計支出(前年比)	1.00%	0.80%
10月8日	8月 国際収支:経常収支	2兆1,577億円	1兆9,999億円
10月8日	8月 貿易収支(国際収支 [^] -)	509億円	-745億円
10月10日	9月 国内企業物価指数 前月比	0.0%	-0.3%
10月10日	9月 国内企業物価指数 前年比	-1.1%	-0.9%
10月10日	8月 17機械受注(前月比)	-2.4%	-6.6%
10月10日	8月 17機械受注(前年比)	-14.5%	0.3%
10月11日	9月 マネーストックM2(前年比)	2.4%	2.4%
10月11日	9月 マネーストックM3(前年比)	2.0%	2.0%
10月15日	8月 第3次産業活動指数(前月比)	0.4%	0.1%
10月15日	8月 鋳工業生産(前月比)	-1.2%	-1.2%
10月15日	8月 鋳工業生産(前年比)	-4.7%	-4.7%
10月15日	8月 設備稼働率(前月比)	-2.9%	1.1%
10月18日	9月 全国CPI(前年比)	0.2%	0.3%
10月18日	9月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.3%	0.5%
10月18日	9月 全国CPI(除生鮮 ¹ /前年比)	0.5%	0.6%
10月21日	9月 貿易収支	-1,230億円	-1,457億円
10月21日	9月 輸出(前年比)	-5.2%	-8.2%
10月21日	9月 輸入(前年比)	-1.5%	-11.9%
10月25日	9月 工作機械受注(前年比)	-35.5%	-35.5%
10月28日	9月 企業向けサービス価格指数 前年比	0.5%	0.5%
10月29日	10月 東京CPI(前年比)	0.4%	0.4%
10月29日	10月 東京CPI(除生鮮/前年比)	0.5%	0.5%
10月29日	10月 東京CPI(除生鮮 ¹ /前年比)	0.7%	0.6%
10月30日	9月 小売売上高(前月比)	7.1%	4.6%
10月30日	9月 小売売上高(前年比)	9.1%	1.8%
10月30日	9月 百貨店・スーパー売上高(前年比)	10.0%	0.3%
10月31日	9月 鋳工業生産(前月比)	1.4%	-1.2%
10月31日	9月 鋳工業生産(前年比)	1.1%	-4.7%
10月31日	9月 住宅着工件数(前年比)	-4.9%	-7.1%
10月31日	9月 建設工事受注(前年比)	-6.8%	-25.9%
10月31日	10月 消費者態度指数	36.2	35.6

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(9月):
前月比+1.4%

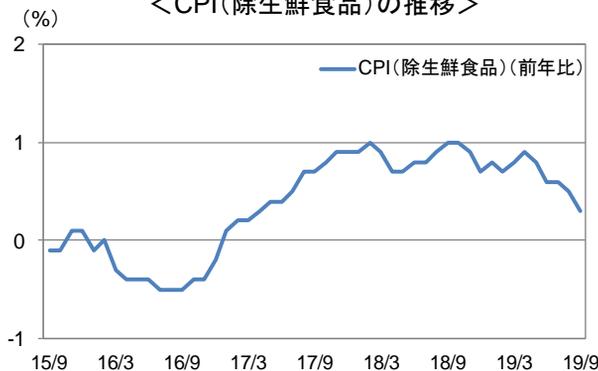
<鉱工業生産指数の推移>



9月の鉱工業生産指数は、前月比+1.4%となりました。8月に前月比で-1.2%だったことの反動増となりましたが、上昇業種はそれほど多くはなく、寄与度を見ても強さを感じられる業種は多くありませんでした。生産上昇への寄与が大きかった業種は、汎用・業務用機械工業、生産用機械工業、電機・情報通信機械工業でした。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、9月):
前年比+0.3%

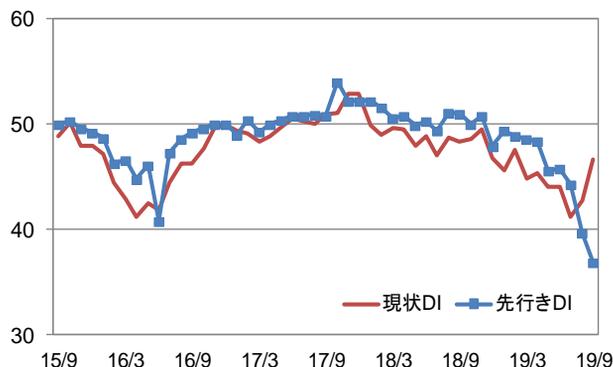
<CPI(除生鮮食品)の推移>



9月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.3%上昇と前月の伸びを下回りました。エネルギーが2017年1月以来の下落に転じたことなどが全体を押し下げました。総務省は、「前年同月比の数字は小さくなっているが、依然ゼロ%台後半で推移しており、緩やかな上昇傾向が続いているとみていい」と判断を据え置きました。

景気ウォッチャー調査(9月):
現状判断DI:46.7 先行き判断DI:36.9

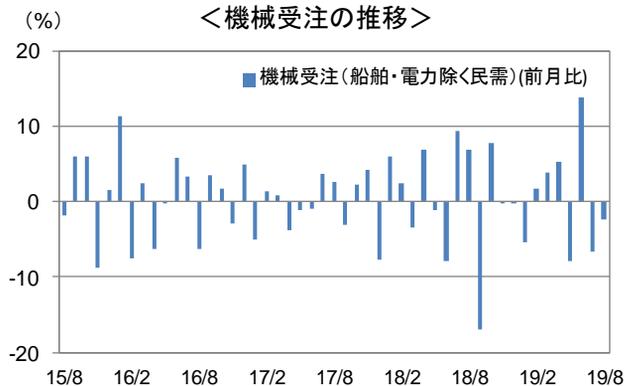
<現状DI・先行きDIの推移>



9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+3.9ポイントの46.7となり、先行き判断DIは前月比-2.8ポイントの36.9となりました。内閣府は、基調判断を「このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢などに対する懸念がみられる」と示しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、8月):
前月比-2.4%

<機械受注の推移>



8月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比-2.4%と、2ヶ月連続でマイナスとなりました。製造業は前月の反動減となったことに加え、非製造業でも2ヶ月連続の減少となり、設備投資への懸念が強まる結果となった。内閣府は、「持ち直しの動きがみられる」と基調判断を据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
10月1日	9月 マークイット米国製造業PMI	51.1	51.1
10月1日	9月 ISM製造業景況指数	47.8	49.1
10月1日	9月 ISM雇用	46.3	47.4
10月3日	9月 ISM非製造業指数	52.6	56.4
10月10日	9月 実質平均時給(前年比)	1.2%	1.5%
10月10日	9月 CPI(前月比)	0.0%	0.1%
10月10日	9月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.3%
10月10日	9月 CPI(前年比)	1.7%	1.7%
10月10日	9月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	2.4%	2.4%
10月17日	9月 設備稼働率	77.5%	77.9%
10月24日	9月 耐久財受注(前月比)	-1.1%	0.3%
10月24日	9月 新築住宅販売件数(前月比)	-0.7%	6.2%
10月28日	9月 ショッピング連銀全米活動指数	-0.45	0.15
10月28日	9月 卸売在庫(前月比)	-0.3%	0.0%
10月28日	9月 小売在庫前月比	0.3%	-0.2%
10月28日	10月 タラス連銀製造業活動	-5.1	1.5
10月29日	8月 S&PコアブックスCS20都市(前月比、季調済)	-0.2%	0.0%
10月29日	9月 中古住宅販売仮契約(季調前、前年比)	6.3%	1.0%
10月30日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	1.9%	2.0%
10月30日	7-9月期 個人消費	2.9%	4.6%
10月30日	7-9月期 GDP価格指数	1.7%	2.4%
10月30日	7-9月期 コアPCE(前期比)	2.2%	1.9%
10月31日	9月 個人所得	0.3%	0.5%
10月31日	9月 個人支出	0.2%	0.2%
10月31日	9月 PCEコアデフレター(前月比)	0.0%	0.1%
10月31日	9月 PCEコアデフレター(前年比)	1.7%	1.8%

<ユーロ圏>

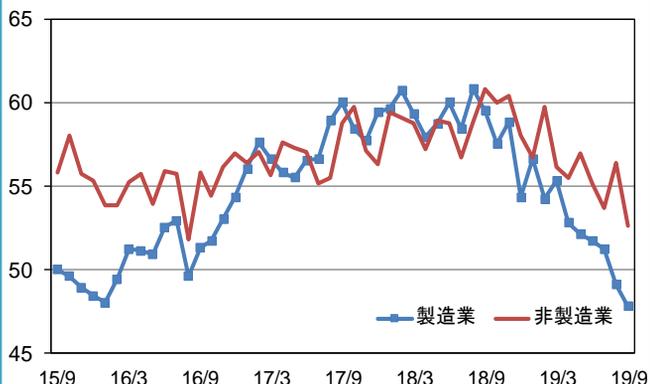
	経済指標	実績	前回
10月1日	9月 マークイットユーロ圏製造業PMI	45.7	45.7
10月1日	9月 CPI予想(前年比)	0.9%	1.0%
10月3日	8月 PPI(前月比)	-0.5%	0.1%
10月3日	8月 PPI 前年比	-0.8%	0.1%
10月3日	8月 小売売上高(前月比)	0.3%	-0.5%
10月3日	8月 小売売上高(前年比)	2.1%	2.2%
10月14日	8月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.4%	-0.4%
10月15日	10月 ZEW景気期待指数	-23.5	-22.4
10月31日	9月 失業率	7.5%	7.5%
10月31日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	0.2%	0.2%
10月31日	7-9月期 GDP(季調済/前年比)	1.1%	1.2%
10月31日	10月31日 CPIコア(前年比)	1.1%	1.0%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(9月):
製造業47.8 非製造業52.6

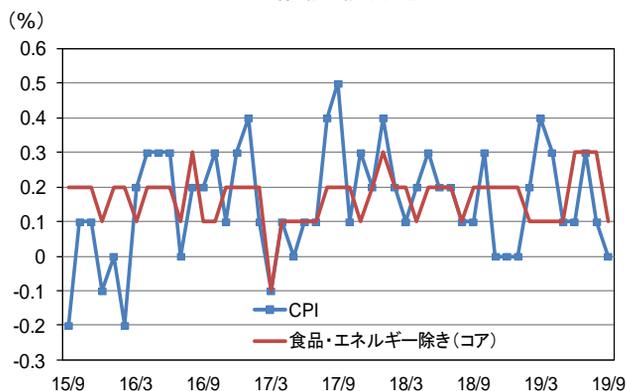
<ISM景況指数の推移>



9月のISM製造業景況指数は47.8と、前月から一段と低下し、2ヶ月連続で50を下回り、2016年8月以降で最低の水準となりました。非製造業景況指数も52.6と、製造業に続いて大きく低下した。米中貿易摩擦の影響や世界的な景気減速懸念が強まる結果となりました。

CPI(米消費者物価指数9月):
前月比±0.0%

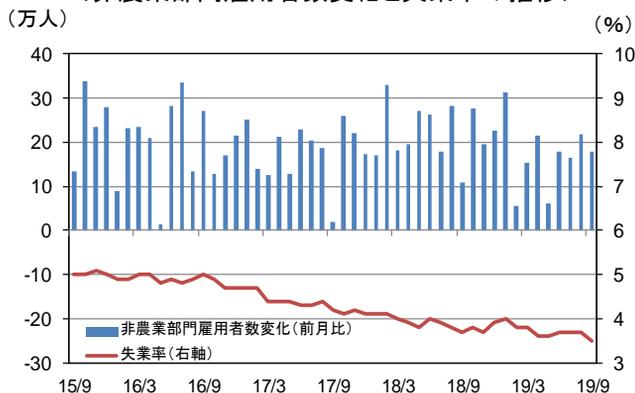
<CPIの推移(前月比)>



9月のCPI(消費者物価指数)は前月比±0.0%と横ばいとなり、2019年1月以来の弱さでした。食品価格と家賃の上昇をガソリンと中古車価格の下落が相殺しました。食品・エネルギーを除くコア指数は前月比+0.1%と若干上昇しました。8月と比べて医療費の伸びの鈍化や衣料等の値下がり影響しました。

米雇用統計(10月):
非農業部門雇用者数 前月比+13.6万人

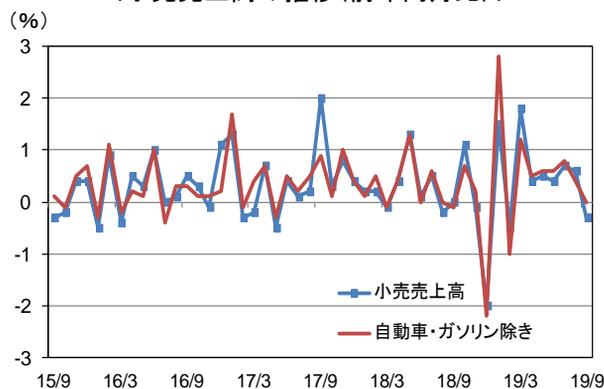
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



9月の非農業部門雇用者数は、前月比+13.6万人と市場予想を下回りました。平均時給も、前年同月比で+2.9%と伸び悩む結果となりました。一方で、失業率は3.5%と前月から0.2%改善し、50年ぶりの低水準となりました。

小売売上高(8月):
前月比-0.3%

<小売売上高の推移(前年同月比)>



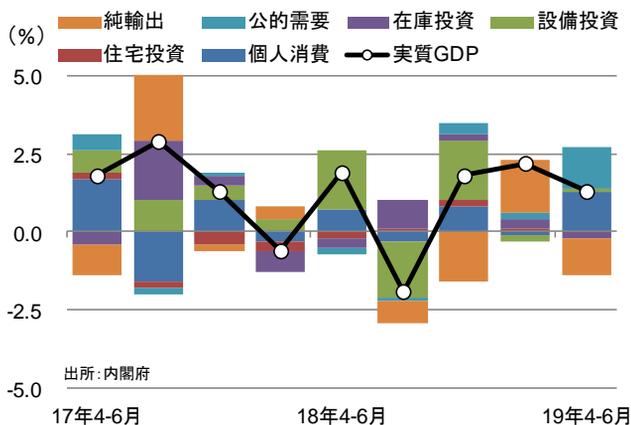
9月の小売売上高は、前月比-0.3%となり、市場予想を下回りました。7ヶ月ぶりのマイナス成長という結果となり、最も増加したのがアパレルで前月比+1.3%となったものの、自動車や自動車部品、建築資材、園芸品の減少等が全体を押し下げました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

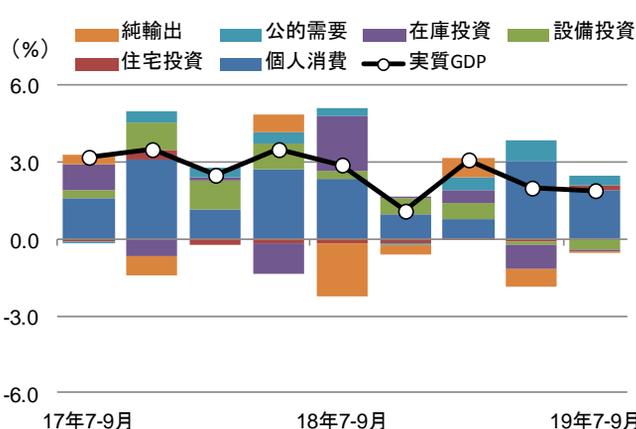
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率で+1.3%と速報値から下方修正されました。米中貿易摩擦などを警戒して製造業中心に投資が手控えられ、設備投資の下向き改定が影響しました。

米国

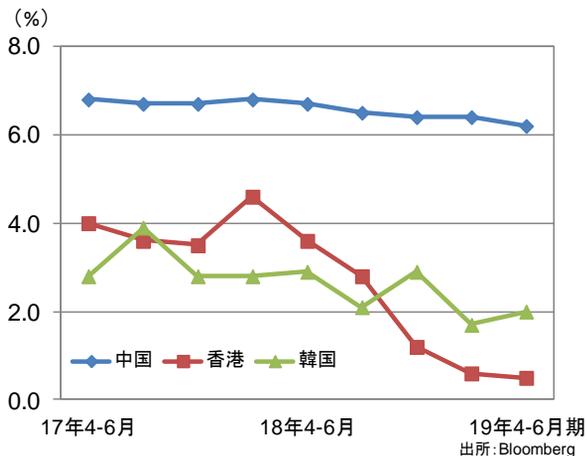
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の7-9月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率で+1.9%となりました。個人消費が堅調な伸びを維持したものの、民間設備投資が2期連続のマイナス成長となったほか、前期に引続き、輸出や在庫投資などがマイナス成長となったことから、前期のほぼ同程度の成長となりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



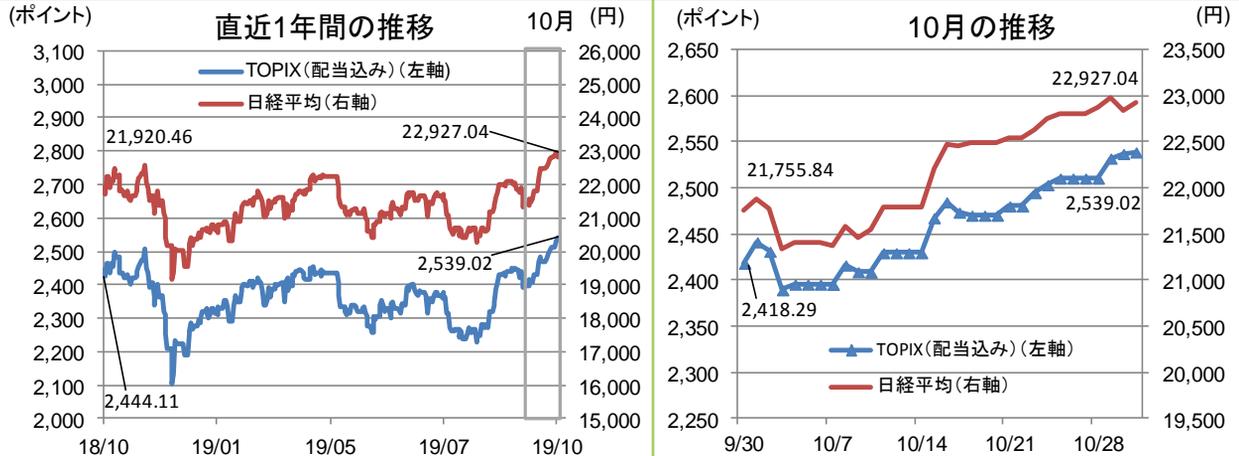
中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.2%となりました。1-3月期から低下し、過去最低の水準となりました。韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.0%となりました。香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+0.5%と、5四半期連続で前期を下回りました。

Note

● 市場振り返り

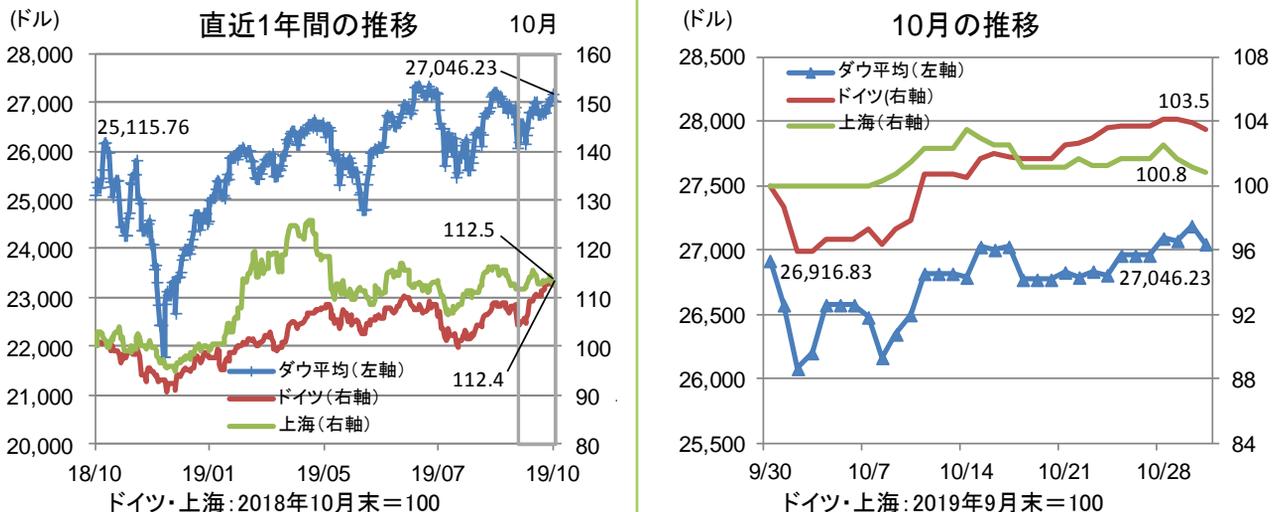
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



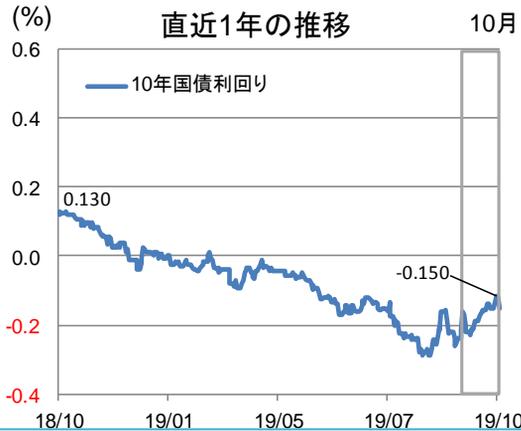
【10月の振り返り】国内株式市場の日経平均は、前月比+5.38%となりました。上旬は米ISM製造業景況感指数などの経済指標の悪化などを受け、米国株式市場が下落したことや円高ドル安が進行したことなどから、軟調に推移しました。中旬は、米中通商協議が部分合意に達したことが好感され景気敏感株を中心に買いが入り、その後も米決算の好調や円安基調が相場を押し上げ、日経平均・TOPIXは年初来高値を更新しました。下旬は、トランプ米大統領が米中協議の進展を示唆したことや米国での利下げの実施に加え、医薬品や半導体などの国内企業の業績底入れ期待から更に上昇し、日経平均は22,927.04円、TOPIX(配当込)は2,539.02ポイントで終わりました。

外国株式



【10月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+0.48%となりました。上旬は、経済指標の悪化を受けて景気後退懸念が高まり下落したものの、中旬以降は米中通商協議が部分合意に達し米中対立の激化懸念が後退したことや、米IT関連企業の好決算などが好感され、ダウ平均は27,046.23ドルで終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、上旬は、ドイツの経済指標の悪化や、米国の対EU報復関税が世界貿易機関(WTO)で承認されたことが嫌気され下落しましたが、中旬以降は英国の合意なきEU離脱がいったん回避されたことなどが好感され上昇基調で推移し、前月比+3.53%となりました。上海総合は、米中通商協議の進展期待や政府による景気刺激策への期待が高まったことなどから上昇し、前月比+0.82%となりました。

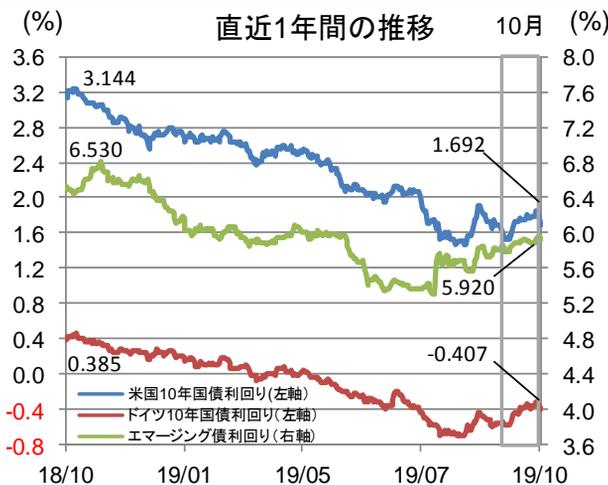
国内債券



【10月の振り返り】10年国債利回りは、-0.215%から-0.150%に上昇しました。月初は、9月末に長期国債の買入オペの減額方針が示されたことから上昇して始まりしました。その後は、米経済指標の悪化を受けて低下した米金利に連れて低下する局面もありましたが、米中通商協議や英国のEU離脱交渉の進展に対する期待の高まりから海外金利が上昇に転じると、国内金利も上昇に転じました。下旬は、日銀の金融緩和政策を巡る不透明感から方向感を欠く展開となりましたが、月末は政策決定会合で導入した新たなフォワードガイダンスにて先行き利下げの可能性を示唆したこと等から低下に転じ、-0.150%で終わりました。

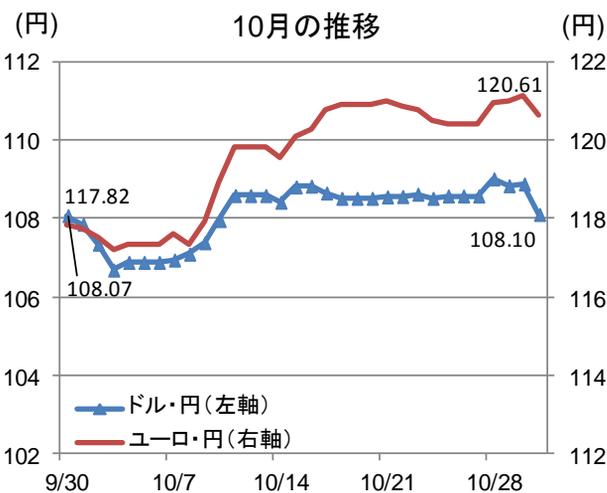
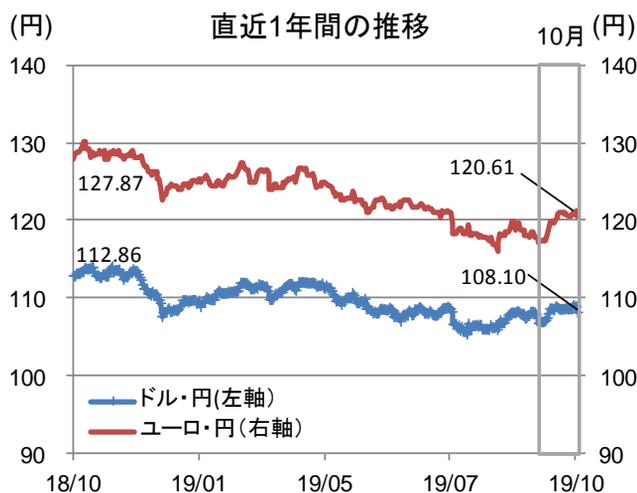
外国債券

(データ)エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



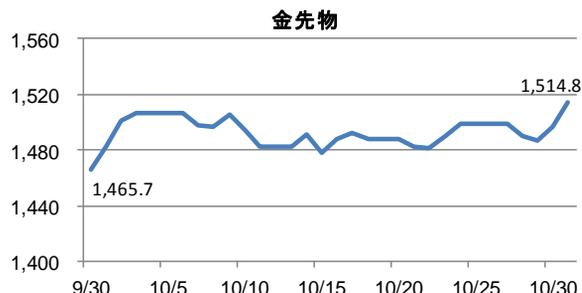
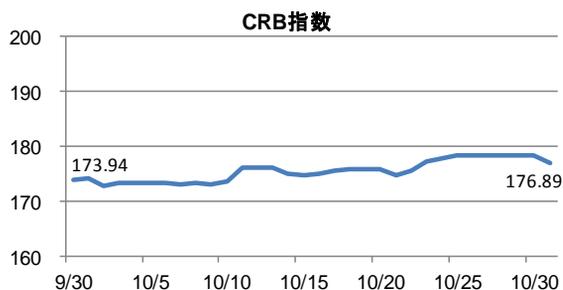
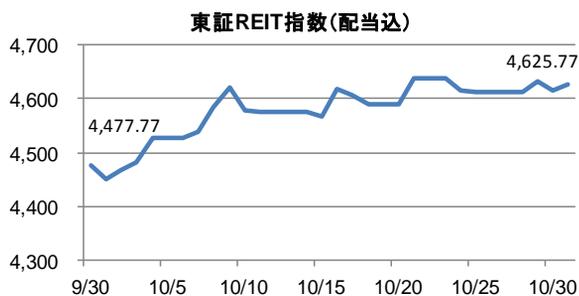
【10月の振り返り】米国10年国債利回りは、1.666%から1.692%とほぼ横ばいとなりました。月初は、ISM製造業・非製造業指数が共に市場予想を下回ったことを受け景気減速懸念が高まり低下して始まりました。その後は、米雇用統計が底堅い水準であったことや、米中通商協議において部分合意に至るとの期待が高まったことからリスク回避姿勢が後退し、上昇基調で推移しました。月末には、FOMCで3会合連続となる利下げが実施され、その後の議長会見で、「見通しの大幅な修正があれば、適宜対応する」と、今後利下げを実施する可能性を示唆したこと等から低下し、月末は1.692%で終わりました。ドイツ国債利回りは、-0.571%から-0.407%に上昇しました。米中貿易摩擦の進展期待に加え、英国のEU離脱期限が再延期されたことや年末に解散総選挙が行われることとなる等、同問題を巡る懸念が後退し、上昇基調で推移しました。エマージング債券は、米中通商協議の進展等が好感されたものの、トルコによるシリアへの軍事侵攻や一部の中南米諸国における反政府デモ等の発生等を受けて、利回りは上昇しました。

為替



【10月の振り返り】ドル/円は、前月末の108.07円から108.10円とほぼ横ばいとなりました。月初発表された9月の米ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったことから円高・ドル安で始まりましたが、中旬にかけては米中通商協議にて部分合意がなされるとの期待が高まったことや、英国のEU離脱を巡る懸念が後退したことから投資家心理が改善し、円安・ドル高が進行しました。その後は、FOMCをはじめとする主要中央銀行の政策決定を控えて膠着状態が続きましたが、月末のFOMCで利下げが実施されたことに加え、会合後のパウエルFRB議長の会見にて、今後の利下げの可能性を示唆したこと等から米長期金利が低下し、円高・ドル安が進行した結果、108.10円で終えました。ユーロ/円は、前月末の117.82円から120.61円へと円安が進行しました。米中通商協議の進展期待に加え、英国の合意なきEU離脱の回避やドイツの財政出動への期待の高まりを背景に円安・ユーロ高が進行し、120.61円で終えました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

4-6月期のGDP伸び率は前期比年率+1.3%と、内需項目が牽引し、3期連続で+1%を上回る比較的高い成長となりましたが、7-9月期においても、0%台後半の潜在成長率並みの成長を確保できたと見えています。米中貿易摩擦や中国をはじめとした世界景気の減速から外需はマイナス寄与が見込まれ、また天候不順による消費の下押しが予想されるものの、個人消費では消費増税前の駆け込みが期待できることに加え、省力化や研究開発などへの根強いニーズを背景とした設備投資が成長を下支えするものと見えています。10-12月期については、政府は手厚い政策対応を通じ消費増税による景気の落ち込みを抑制したい意向ですが、それでも消費の落ち込みは避けられず、前期比年率で▲3%近い大幅なマイナス成長に陥る公算が大きいと考えます。消費増税による振れはあるものの、緩やかに上昇する賃金などが支える個人消費や公共投資など内需が下支えとなり、基調としては0%台の低成長が続くと予想します。

国内金融・財政政策

日銀は10月31日に開催した金融政策決定会合において、短期金利を-0.1%、長期金利をゼロ%程度に誘導する長短金利操作、ETF等の資産買入れ方針等の政策は維持する一方、先行き指針(フォワードガイダンス)については、超低金利を維持する期間を「少なくとも20年春頃まで」から「物価安定の目標に向けたモメンタム(勢い)が損なわれるおそれに必要な間」に変更し、また「現在の長短金利の水準、またはそれを下回る水準で推移することを想定している」としました。

黒田総裁は「マイナス金利の深掘りができないことはない」旨を明言し、先行きの追加緩和の可能性を示唆しましたが、現実的には銀行経営の圧迫など副作用への配慮などからマイナス金利深掘りのハードルは依然高いと思われます。米FRBの利下げ局面が一旦終息したと考えること、為替相場が落ち着いていること等から、当面は期待をつなぎ止めつつも、緩和に踏み切るには慎重なスタンスであると考えます。

米国景気

7-9月期のGDP伸び率は前期比年率+1.9%と、4-6月期の同+2.0%から小幅減速しました。個人消費が+2.9%と、前期からは減速したものの比較的高い伸びを維持したほか、住宅投資が+5.1%と7四半期ぶりに増加に転じました。一方で設備投資が▲3.0%と、2四半期連続のマイナスになるなど低調でした。輸出も+0.7%とプラスには転じたものの、前期の▲5.7%という大きな落ち込みを踏まえると、物足りなさを感じます。今後の米国経済については、減速感をやや強めていくと見えています。雇用・所得環境は足元では堅調で、個人消費が景気を牽引する図式は不変なもの、企業の雇用認識がやや軟化していることを踏まえると、伸びは頭打ちの傾向を強めていくと予想します。

足元で米中貿易協定は部分合意の方向へ動いており、12月15日に発動予定の中国製品への追加関税は見送られる可能性がやや高まっていると見えています。関税対象には消費財が多く含まれていることから、もし発動すれば景気を牽引する個人消費への大きな影響が懸念されるため、引き続き注意が必要と考えます。

米国金融・財政政策

FRBは、10月29-30日のFOMCで、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を1.75%~2.00%から1.50%~1.75%に引き下げ、3会合連続の利下げに踏み切りました。声明文では、景気やインフレに関する文言は前回と概ね同じ内容を維持しましたが、金融政策に関しては、将来的な利下げを示す「適切に行動する」との文言を削除、代わりに「適切な道筋を見極めるに当たり、経済の見通しについて今後もたらされる情報の意味合いを引き続き注意深く監視する」とし、データ次第の姿勢に変化しました。

リスクに対する保険としての利下げは今回で一旦終了したと見られ、今後の金融政策は経済情勢次第となります。景気の先行きに大きな影響を及ぼすと考える米中貿易協定については、足元では部分合意が見込まれていますが、政治判断に左右されるだけに、今後とも相応に不確実な環境が継続すると考えます。かかる環境の中、企業の投資に慎重なスタンスが景気の一段の減速を招くようなケースでは、FRBの利下げ再開も十分あり得ると見えています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

海外の金利動向を睨みながらのレンジ相場が続くと考えます。世界的な景気減速と金融緩和環境が金利低下要因となる一方、米中協議やBrexitに対する楽観観測の浮上が金利上昇要因になると見えています。

日銀は銀行経営の圧迫など副作用への配慮から、引き続きマイナス金利の深掘りを実施する可能性は低いと見えています。

国内株式

国内株式はレンジ圏での推移を予想します。

米中協議やBrexitに対する楽観観測の浮上、決算に関する悪材料出尽くし感、相対的なバリュエーション上の割安感などが株価のサポート材料になると考えます。

一方で、米中協議に対する期待先走りへの警戒感、中銀のスタンス相違による円高懸念などが上値を抑える材料になると見えています。

米国債券

米国10年国債利回りは、比較的広いレンジ内での展開を予想します。

グローバル債券市場におけるイールドハンティングの動きは衰えていない一方で、米国景気は堅調さを維持しており、加えて米中協議の部分合意に対する期待の高まりが上昇圧力になると見えています。

米中協議については、期待が先行している感もあり、実際に合意文書に署名まで進展した場合、一旦の出尽くし感から、金利低下材料になる可能性もあると考えます。

米国株式

米国株式は、高値圏でのみ合いを予想します。

米中貿易協議進展に対する期待、事前予想に比べ好調な7-9月期決算がポジティブ材料になると考えます。一方で、中国との関税引き上げ合戦による景気への負の影響が今後本格的に顕在化するとの見方や、金融緩和の打ち止め観測が相場の重石になると見えています。

為替

【ドル/円】ドル円相場はレンジでの推移を予想します。

世界経済の不確実性や低インフレを理由に3度にわたる利下げに踏み切った米FRBに対し、日銀は副作用への配慮から依然追加緩和のハードルは高いと見られることが、円高ドル安圧力になると考えます。

一方で、相対的な高金利通貨である米ドルへの根強いニーズが、ドル下値支えの材料になると見えています。

【ユーロ/円】ユーロの対円相場はレンジでの推移を予想します。

域内景況感が冴えず緩和スタンスを取るECBに対し、日銀は副作用への配慮から追加緩和のハードルは高いと見られることが、ユーロの上値を抑えると考えます。一方、英国で”合意なきEU離脱”の可能性が後退したとの見方が、ユーロの買戻し材料になると考えます。

	2020年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.22-▲0.18%
TOPIX	1,580-1,740
米国10年国債利回り	1.60-1.80%
米S&P	2,850-3,150
ドル/円相場	102-112円
ユーロ/円相場	111-123円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	19/03	19/08	19/09	19/10	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	389.14	398.50	394.27	392.61	- 0.42%	+ 0.89%
NOMURA-BPI(国債超長期)	279.22	295.42	286.96	285.37	- 0.55%	+ 2.20%
10年国債利回り(%)	-0.10	-0.28	-0.22	-0.15	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,395.21	2,280.58	2,418.29	2,539.02	+ 4.99%	+ 6.00%
JPX日経400(配当込み)	16,058.20	15,323.16	16,279.95	17,096.69	+ 5.02%	+ 6.47%
日経平均株価	21,205.81	20,704.37	21,755.84	22,927.04	+ 5.38%	+ 8.12%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	456.92	461.88	466.31	470.04	+ 0.80%	+ 2.87%
米国10年国債利回り(%)	2.41	1.50	1.67	1.69	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.00	0.48	0.49	0.63	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.07	-0.70	-0.57	-0.41	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	3,204.50	3,161.38	3,283.11	3,361.81	+ 2.40%	+ 4.91%
ダウ平均(工業株30種)	25,928.68	26,403.28	26,916.83	27,046.23	+ 0.48%	+ 4.31%
ナスダック総合指数	7,729.32	7,962.88	7,999.34	8,292.36	+ 3.66%	+ 7.28%
英国(FTSE)	7,279.19	7,207.18	7,408.21	7,248.38	- 2.16%	- 0.42%
ドイツ(DAX)	11,526.04	11,939.28	12,428.08	12,866.79	+ 3.53%	+ 11.63%
中国(上海総合指数)	3,090.76	2,886.24	2,905.19	2,929.06	+ 0.82%	- 5.23%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,168.14	1,970.27	2,045.06	2,132.10	+ 4.26%	- 1.66%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.69	106.15	108.07	108.10	+ 0.03%	- 2.33%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	124.28	116.89	117.82	120.61	+ 2.36%	- 2.95%

2. その他資産

	19/03	19/08	19/09	19/10	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	183.75	170.36	173.94	176.89	+ 1.70%	- 3.73%
WTI原油	60.14	55.10	54.07	54.18	+ 0.20%	- 9.91%
金先物	1,293.00	1,523.00	1,465.70	1,514.80	+ 3.35%	+ 17.15%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	101,330.30	102,609.00	102,862.20	102,988.80	+ 0.12%	+ 1.64%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,851.10	4,275.94	4,477.77	4,625.77	+ 3.31%	+ 20.12%
G-REIT指数	1,060.66	1,056.55	1,104.45	1,129.81	+ 2.30%	+ 6.52%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定